

第2回さぬき市公共施設のあり方検討委員会 議事要旨

日時	平成26年10月29日(水)14時00分～16時00分
場所	さぬき市役所4階 第2委員会室
出席者	<p>[委員]計11名 西成委員(委員長)、名越委員、平野委員、山田委員、真鍋委員、石原委員、高嶋委員、奈良委員、植村委員、廣瀬委員、木村委員 欠席1名:宮崎委員(副委員長)</p> <p>[事務局] 総務部政策課:向井課長、原田係長</p> <p>[傍聴者] 3名</p>
次第	1 開会 2 委員長あいさつ 3 議事 (1)公共施設の削減目標(案)について (2)施設評価の結果(案)について (3)その他 4 閉会
配布資料	・次第 ・今回ご意見をいただきたい点 ・資料1 施設評価の実施概要 ・資料2 削減目標(案)の設定 ・資料3 施設評価結果(案) ・参考資料1 施設評価の結果(案)【概要版】 ・参考資料2 施設用途別の現状評価の結果(案)【詳細版】

<内容>

◆公共施設の削減目標(案)について

以下の2つの視点から、公共施設の削減目標(案)を試算した。

- ①今後の財政負担可能額からみた削減目標(案):将来コストを約33%(約300億円)削減
- ②将来推計人口からみた削減目標(案):総延床面積を約29%(約8.5万㎡)削減

◆施設評価の結果(案)について

①施設評価の実施概要

全328施設の公共施設のうち、防災上必要とされる消防団屯所や長寿命化計画を策定済みの公営住宅などを除く188施設を対象として、平成25年度に作成した「さぬき市公共施設白書」の情報を基に、以下の2種類の評価を実施した。

◎方向性評価:「建物性能」と「利用状況」について、施設用途別に相対的にA、B、C(良い⇔悪い)の3段階で評価し、各施設の「再生の方向性」を設定する。

評価結果を踏まえて、再生の方向性を4種類に分類した。

- ①長期的に利用する:建物性能が良く(A、B判定)、利用状況も良い(A、B判定)の施設
- ②建物の見直し:建物性能が悪く(C判定)、利用状況が良い(A、B判定)の施設
- ③サービスの見直し:建物性能が良く(A、B判定)、利用状況が悪い(C判定)の施設
- ④建物の除却、サービスの廃止:建物状況が悪く(C判定)、利用状況も悪い(C判定)の施設

◎現状評価:「建物性能」と「利用状況」のほかに、「防災性能」「活用可能性」「運営方法」「維持管理コスト」についても A、B、C(良い⇔悪い)の3段階で評価した。

②施設評価結果(案)

「建物性能」と「利用状況」の評価結果に基づき、以下の通り再生の方向性を設定した。

長期的に利用する:91 施設(48.4%)

建物の見直し:29 施設(15.4%)

サービスの見直し:38 施設(20.2%)

建物の除却、サービスの廃止:30 施設(16.0%)

③施設評価結果(案)に基づく、公共施設の削減可能量の試算

施設評価結果(案)で提示した再生の方向性を用いて、公共施設の削減目標(案)をどの程度達成できるのか、下記の条件の下で試算を行った。

◎削減可能量の試算の条件

・再生の方向性が「建物の除却、サービスの廃止」になった 30 施設について、「売却」「譲渡」「外部貸付」のいずれかを実施するものとする。

・既存計画により統廃合が決定している施設については、その内容を適用する。(小中学校など)

◎削減可能量の試算結果

将来コストを約 21%(約 190 億円)削減、総延床面積を約 17%(約 5.0 万㎡)削減という試算結果となった。どちらも公共施設の削減目標(案)には、約 12%(将来コスト:約 108 億円、総延床面積:約 3.5 万㎡)足りない状況であるため、「建物の見直し」や「サービスの見直し」に位置付けられた施設についても見直しを検討する必要がある。

◆質疑・応答及び意見交換(○:質問 ⇒:回答 ◎:意見)

◆公共施設の削減目標(案)について

○将来人口推移からみた削減目標の試算については、施設によって利用者の年齢層は異なるため、総人口の減少割合に合わせて一律で削減目標を設定してよいのか。

⇒施設の性格によって利用者の年齢層は異なるが、削減目標は、個々の施設に対して設定するものではなく、公共施設全体に対して設定するものであるため、総人口の減少割合を使用している。

○5年間の普通建設事業費(公共施設に関わるもの)を示しているが、小中学校の新設費用も含まれているのか。

小中学校の新設によって普通建設事業費が多くなっている年度があるが、新設費用も含めて財政負担可能額(平均値)を算出してよいのか。維持管理費のみで算出すべきではないのか。

⇒小中学校の新設費用も含んでいる。現状維持に必要となる今後 40 年間の将来更新費用(約 911 億)の推計は、大規模改修や建替えに関する費用を含めて試算している。そのため、財政負担可能額の算出においても小中学校の新設費用を含めることが適切であると考えます。

◎各地区で高齢化が進んでいくと、必要なくなる公共施設も出てくると思うため、それらを削減することは可能であると感じる。

◎市全体を対象とした施設と各地区を対象とした施設があるが、市全体を対象とした施設は合併前の旧町で大量に作られているため、今後、新たに作る必要はないと思う。

◎実際にどの施設を削減するのかを考える際に、人口構成にも配慮して検討していくとよい。

◎合併前までは、各旧町で住民の要望に応えられる施設を建設してきたが、現在、当時の利用目的通りに利用さ

れているか疑問である。地域住民が本当に必要としている施設については、自分たちで守っていくという気持ちを住民自身が持つ必要があると感じる。合併前に地域住民から要望があって建設した施設は現在も住民に守られており、市が先導して建てた施設はそうでもない。今後は、住民の手によって守っていく施設を掘り出していく必要があると感じる。

◎削減目標の数値設定には様々な設定方法があると思うが、現在の財政負担可能額からみた削減目標の試算が論理的で妥当であると感じる。

○ほかの市町の削減目標はどの程度なのか。

⇒公共施設再生基本計画を策定している自治体はまだ少ない状況であるが、例えば、舞鶴市では公共施設も少ないため15%を目標にしている。また、市の規模は大きくなるが、さいたま市では約3割である。

◎将来の人口減少割合が約29%であるため、公共施設の削減目標も3割程度でよいと感じる。

◆施設評価の結果(案)について

○建物性能と利用状況の2つの評価軸によって各施設の再生の方向性を設定するとあるが、利用状況をどのように評価するかが問題である。図書館や道の駅は、利用状況の評価方法が難しいと感じる。また、市内の同じ施設用途の中で利用状況を比較しているが、他都市や県内の施設と比較する方がよいのではないか。

⇒さぬき市と同規模の自治体や県内の他市で各公共施設の利用状況を把握・公開しているものは少ない。そのため、現在は市内の同じ用途の施設と比較している。今後、全国的に白書の整備が進めば他市との比較も可能であるとする。また、施設評価は、あくまで白書の情報に基づく評価であるため、最終的に再生の方向性を決める際には、地区や施設ごとの事情も考慮する。

○図書館と道の駅の利用状況は、何を用いて評価しているのか。

⇒図書館は貸出冊数を用いて評価している。道の駅は利用者数を用いて評価している。

○道の駅の利用者数はどのようにカウントしているのか。

⇒道の駅に立地する各観光施設から、来訪者数の報告があり、それを合計している。

◎図書館については、本を借りるだけの場所ではなく、図書館内で雑誌や新聞を読むことも利用方法の1つである。そのあたりも考慮して再生の方向性を検討してほしい。

○「評価判定表」で「市内の平均値の150%以上」をA判定としているが、なぜ150%にしているのか。

⇒100%以上をA判定としてもよいが、少し幅を持たせて設定している。

○幼稚園の利用人数と道の駅の利用人数を比較しているのか。

⇒同じ施設用途の中で比較している。そのため、幼稚園は幼稚園同士で比較している。また、道の駅については、その他の観光施設と比較している。

◎歴史民俗資料館などは利用者が少ないことがよく問題にあげられる。今後、歴史民俗資料館だけでは利用者の増加は見込めないが、道の駅と統合すると利用者数の増加につながる可能性もある。また、道の駅の指定管理者に維持管理をしてもらうことも可能である。施設同士の統合も視野に入れて計画を考えてほしい。

○再生の方向性を大きく4つに分類しているが、評価結果の「AA」と「BB」が同じ「長期的に利用する」になってしまうのはおかしいのではないか。「BB」の施設については、「長期的に利用する」から除外した方がよいのではない

か。

⇒基本的な方向性を示したのち、「BB」の施設については見直しの対象とすることも検討したい。

○葬斎場であるしずかの里は、再生基本計画に含まれないのか。公共施設の削減を考える上で、そのような施設も含めた方が良いのではないのか。

⇒しずかの里は、三木・長尾葬祭組合が設置主体であるため再生基本計画には含めていない。今回の計画は市の所有している施設に限定しているため、しずかの里などの広域連携施設を盛り込むことは難しい。しかし、長期的に考えると、広域連携する必要がなくなる施設も出てくると考えられるため、今後の課題として考慮したい。

◎市内の物産施設は立地場所もよく、駐車場もあるため条件が良い。そのため、物産施設にコンビニエンスストアを併設し、利用促進とともに、維持管理をコンビニエンスストアに委託するというアイデアも考えられる。施設の利用方法を変えていくことも大事であるとする。

◎これから各施設の削減を進める際には、地域の意見を聞いてほしい。

○次回の委員会で、各地区(旧町単位)で整理した各施設の再生の方向性と位置図を示すことは可能か。

⇒公共施設白書では旧小学校区単位で施設を整理していたため、旧小学校区単位で資料を整理したい。

○仮に、公共施設の削減目標を30%にした場合、現在の削減可能量の試算では約12%足りないとなっているがどうするのか。施設評価の「評価判定表」の「A判定は、市内の平均値の150%以上」を130%以上などに調整するのか。

⇒評価結果が「BB」になっている施設やその他にも評価結果が低い施設も見直しの対象とすることを考えている。また、施設評価の結果だけで再生の方向性を決めるわけではなく、所管課の意見も聞きながら方向性を見直しも検討する予定である。

◎公民館は、評価結果が「CC」になっているものが多いが、防災機能を持っているものは残す必要がある。

○公民館を残すことになると、公共施設の削減目標から遠ざかることになるがどのように対応するのか。

⇒公民館以外に集会機能がない地区では公民館を残し、その他にコミュニティセンターがある地区ではそれらと統廃合する可能性を考えている。地区の状況を考慮して調整していきたい。

○再生の方向性の中で、「建物の除却」とあるが、建物を取り壊すという理解でよいか。

⇒除却も選択肢の一つであるため、方向性を見出しとして例示していると理解してほしい。今後、所管課へのヒアリングを通して具体的な方向性を検討していきたい。

○建物を除却する場合の解体費や土地の売却や貸付による収入を、資料3の2ページ「削減可能量の試算」に含めているのか。また、借地を解約もしくは購入する方が将来的なコストが減少することも考えられるが、そのあたりを試算に含めてはどうか。

⇒どちらも試算には含んでいない。土地の価格は場所によって大きく異なり想定が難しいため含めていない。また個別の細かい検討になるため、今回の再生基本計画では検討することは難しい。

◎公民館や集会施設、保健センターを将来的に一つにしていくことが良いと考える。保健センターは予防接種くらいしか利用していないため、統合の可能性は高いと思われる。公民館という名前ではなくても、生涯学習ができる場所が必要である。

◎来年度以降、各旧小学校区単位で、公共施設再生基本計画を受けた、まちづくりの種づくりができればよいと感じている。人口減少する中で、所管課の枠を超えた公共施設の再編が重要であり、計画づくりに時間をかけた方がよいと感じる。観光施設や保健福祉施設などの様々なサービスが複合し、ワンストップサービスを提供する施設をつくることも良い。例えば、津田の松原を中心として、そのような場所をつくることができると感じる。

◎生徒が使っていない夜の時間帯に、小中学校の体育館を開放してもらえるとよいと感じている。新しい小中学校ができた地区については、教育委員会と調整して体育館を地域に開放していくべきである。

◎事故が起こった際に管理主体が責任を求められるため、小中学校を地域に開放しづらい面があると感じる。問題が発生した際に、利用者の自己責任で管理してもらえるようにすると良いと思う。

◎近年、指定管理という言葉が広がってきており、従来の施設利用の制約が緩和されるのではないかと期待している。廃校した体育館に導入してはどうかと考えている。

◎今後の管理主体のあり方は重要である。事故等が起こった際の責任の所在をどうしていくかも課題であり、行政に責任を押し付けるような状況は良くない。管理主体を変えることで進めていければと感じている。

○野球場などは再生基本計画に含まれていないのか。
⇒再生基本計画では、ハコモノのみを対象としている。

○本委員会で決まった方向性が、そのまま実施されるのか。
⇒本委員会を通して決まるのは、再生基本計画(案)である。再生基本計画(案)について市民へ説明を行い、地域の意見を踏まえて決定したいと考えている。

◎今後、PDCA サイクルを進めていくために、市の公共施設を横串にし、一括して維持管理業務等を行う専門部署が必要なのではないかと感じる。

◎今後のさぬき市を決めるような重要な業務であるため、プロジェクトチームを作ることは必要であると感じる。